

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成17年度における利用状況は、表1のとおりであり、条例施行時（平成2年10月）からの累計は239,472件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平成17年度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計
行政文書開示請求等	1,060件	44件	62件	1,166件	8,497件	408件	272件	9,177件
行政資料の閲覧	-	-	-	-	17,004件	7,905件	440件	25,349件
行政資料の貸出し	693件 (2,258冊)	54件 (104冊)	-	747件 (2,362冊)	33,115件 (53,205冊)	1,424件 (2,260冊)	-	34,539件 (55,465冊)
写しの交付	4,470件 (193,935枚)	1,270件 (22,766枚)	24件 (485枚)	5,764件 (217,186枚)	55,365件 (1,861,186枚)	9,393件 (211,274枚)	136件 (25,393枚)	64,894件 (2,097,853枚)
その他 (案内・栞箋)	4,940件	10件	7件	4,957件	104,954件	465件	94件	105,513件
総利用件数	11,163件	1,378件	93件	12,634件	218,935件	19,595件	942件	239,472件

平成17年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

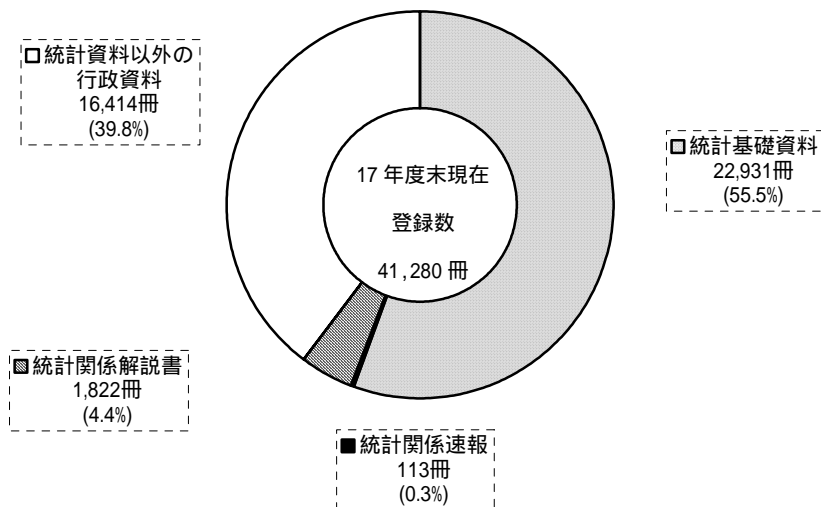


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成17年度に販売した刊行物の種類は130種類、販売数は3,460冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成17年度
刊行物の種類	130種
販売数	3,460冊

表3 平成16年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県農作物病害虫・雑草防除指針	494
みやぎ政策の風vol.5	465
平成17年 保健福祉ガイドブック	315
宮城県社会福祉施設等一覧(平成17年6月1日現在)	297
みやぎ政策の風vol.4	290
みやぎ政策の風vol.3	143
宮城県社会福祉施設等一覧(平成16年6月1日現在)	127
介護サービス事業者指定申請の手引 平成17年4月改訂版	127
宮城県工場通覧 平成16年版	127
介護サービス事業者指定申請の手引 平成15年4月改訂版	104
廃棄物関係例規集 平成17年版	99
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	90
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成16年12月1日現在	72
みやぎ政策の風vol.2	56
平成18年度当初予算における主要事業概要	47
みやぎ政策の風vol.1	46
平成16年度 宮城県環境白書	40
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き(平成13年4月)	37
だれもが住みよい福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル(第3版)	28
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成17年9月30日現在	26
仙塩広域都市計画総括図(平成16年9月作成)	22
みやぎの自然保護マップ(平成16年3月)	20
平成17年度 宮城県環境白書	20
平成17年度当初予算における主要事業概要	20

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成17年度は105の審議会等でのべ268回の会議が開催され、傍聴者数は、366人でした。

なお、平成17年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め189となっています。このうち、122の審議会等が公開、23の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は77.5%となっています。

表4 傍聴状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
開催回数	256回	269回	268回
傍聴者数	234人	305人	366人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成18年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
77.5%	189	122	23	42	2	167

(注) 公開率 =
$$\frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成17年度の開示請求件数は1,166件で、前年度より343件増加しました。平成2年度からの累計は9,177件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	合計		
県政情報 センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	8,497 (56)		
県政情報 コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	408 (0)		
警察情報 センター													51	59	45	55	62	272
合計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	9,177 (56)		

注 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例（平成2年宮城県条例第28号）下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、県内に在住の個人からの請求が大幅に増加し、県内に所在の法人その他の団体からの請求が減少しました。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請求者の区分		件数	
		16年度	17年度
県内	個人	369	935
	法人その他の団体	380	133
県外	個人	42	43
	法人その他の団体	32	55
合計		823	1,166

(3) 実施機関別の請求の状況

平成17年度の実施機関別の請求件数は、知事部局503件、公営企業管理者14件、病院事業管理者23件、教育委員会428件、選挙管理委員会33件、人事委員会15件、監査委員14件、公安委員会3件、警察本部長59件、労働委員会11件、収用委員会10件、海区漁業調整委員会11件、内水面漁場管理委員会10件、住宅供給公社10件、道路公社11件、土地開発公社11件となっています。

表 8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成17年度 請求件数	請求に対する決定						(参考) 平成16年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	
知事	503	218	241	0	1	16	27	537
総務部	105	37	53	0	1	10	4	97
企画部	13	4	9	0	0	0	0	25
環境生活部	44	12	29	0	0	2	1	65
保健福祉部	87	21	57	0	0	1	8	91
産業経済部	81	26	53	0	0	0	2	106
土木部	153	106	38	0	0	2	7	138
出納局	20	12	2	0	0	1	5	15
公営企業管理者	14	3	1	0	1	9	0	6
病院事業管理者	23	5	8	0	1	9	0	7
教育委員会	428	102	265	0	9	46	6	190
選挙管理委員会	33	18	1	0	1	13	0	22
人事委員会	15	1	2	0	2	10	0	2
監査委員	14	1	3	0	1	9	0	2
公安委員会	3	0	2	0	0	0	1	0
警察本部長	59	15	22	0	1	12	9	55
労働委員会	11	1	1	0	1	8	0	1
収用委員会	10	0	0	0	1	9	0	0
海区漁業調整委員会	11	0	1	0	1	9	0	0
内水面漁場管理委員会	10	0	0	0	1	9	0	1
住宅供給公社	10	0	0	0	1	9	0	
道路公社	11	0	1	0	1	9	0	
土地開発公社	11	0	0	0	1	9	1	
合計	1,166	364	548	0	24	186	44	823

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見てみると、公金の支出に関する文書や教育に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知事	総務部	人事行政運営等に関する文書 支出に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 支出に関する文書
	保健福祉部	社会福祉施設等に関する文書 支出に関する文書
	産業経済部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	公共事業に関する文書 建設業の許可等に関する文書 支出に関する文書
	出納局	入札に関する文書 工事成績に関する文書
公営企業管理者		支出に関する文書
病院事業管理者		支出に関する文書
教育委員会		教育行政施策に関する文書 支出に関する文書
選挙管理委員会		政治資金に関する文書
警察本部長		犯罪捜査協力報償費等に関する文書 許可等に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成17年度に請求のあった1,166件の決定の状況は、開示364件、部分開示548件、非開示0件、存否応答拒否24件、不存在186件、その他44件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は100%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請求等の件数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他
平成2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
合計	9,177 (56)	3,350 (52)	3,882 (2)	180 (1)	79	1,050	636 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報が全体の約半分を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成17年度		区 分	平成16年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)	1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)
2号(個人情報)	506	(64.7%)	2号(個人情報)	207	(42.9%)
3号(事業情報)	182	(23.3%)	3号(事業情報)	89	(18.5%)
4号(犯罪予防等関係情報)	30	(3.8%)	4号(犯罪予防等関係情報)	30	(6.2%)
5号(規制等関係情報)	0	(0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)
6号(意思形成過程情報)	0	(0%)	6号(意思形成過程情報)	0	(0.0%)
7号(事務事業支障情報)	61	(7.8%)	7号(事務事業支障情報)	136	(28.2%)
2項本文 1項4号適用	2	(0.3%)	2項本文 1項4号適用	12	(2.5%)
ただし書 1項4号適用	1	(0.1%)	ただし書 1項4号適用	8	(1.7%)
計	782	(100.0%)	計	482	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成17年度は62件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

また、17年度には50件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	16年度からの継続分	17年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	52	61	113	0	1	3	0	53	56
審 査 請 求	3	1	4	0	0	1	0	0	3
計	55	62	117	0	1	4	0	53	59
合計 (H2 ~ 17年度計)			305	14	15	67	17	79	113

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成17年度は17回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、50件の答申及び1件の建議がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第212回	H17. 4 .19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書A事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書B事案）に係る審議 ・ 諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議
第213回	H17. 5 .18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察報償費に係る裁決の報告 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書A事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書B事案）に係る審議 ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議
第214回	H17. 6 . 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議 ・ 平成17年4月27日付けの公安委員会裁決に係る建議（答申第59号関係） ・ 諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議
第215回	H17. 6 .20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書A事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書B事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第216回	H17. 7 . 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議 ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第217回	H17. 7 .25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書A事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書B事案）に係る審議 ・ 諮問第154号（消費生活相談記録事案）に係る審議
第218回	H17. 8 . 4	<ul style="list-style-type: none"> 答申第60号（諮問第154号） ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書A事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書B事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第219回	H17. 9 . 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 情報公開条例改正案に係る報告及び意見交換 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第220回	H17. 9 .27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案）及び諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案）に係る異議申立人の意見陳述 ・ 諮問第112号（土地改良事業一時利用指定地事案）に係る審議 ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第221回	H17.10.19	<ul style="list-style-type: none"> 答申第61号（諮問第112号） ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第222回	H17.11. 8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第223回	H17.11.30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第162号（懲戒処分関係文書事案）に係る審議 ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議 ・ 諮問第161号（学校法人設置者変更事案）に係る審議
第224回	H17.12.21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る異議申立人からの意見聴取 ・ 諮問第163号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議 答申第62号（諮問第162号） 答申第63号（諮問第161号）
第225回	H18. 1 .18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）及び諮問第163号（警察報償費（不存在）事案）に係る審議
第226回	H18. 2 . 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）に係る審査請求人の意見陳述 ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第227回	H18. 2 .28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第163号（警察報償費（不存在）事案）に係る審査請求人の意見陳述 ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）に係る審議 ・ 諮問第165号（事情調査記録事案）に係る審議 ・ 諮問第113号～第153号（懲戒免職関係文書 A 事案），諮問第156号～第160号（懲戒免職関係文書 B 事案），諮問第167号（懲戒免職関係文書 C 事案）に係る審議
第228回	H18. 3 .31	<p>答申第109号（諮問第165号）</p> <p>答申第64号～第108号（諮問第114号～第121号,第123号～第130号,第132号～第153号,第156号～第160号,第164号及び第167号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第168号（勤勉手当評価シート事案）に係る審議 ・ 諮問第166号（警察報償費 B 事案）に係る審議

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿（五十音順）

（平成16年10月1日から）

氏名	区分	備考
大葉由佳	情報公開制度を理解する者	
岡本勝	学識経験者	会長職務代理者
木下淑恵	学識経験者	
佐々木健次	法律家	会長
武田貴志	法律家	